

ロシア極東を巡る国際関係と日本の安全保障

International Relations Surrounding the Russian Far East and Japan's Security

中野潤三*

Junzo NAKANO

Abstract

It could be argued that for 100 years through to the end of the 20th Century, Japan viewed Russia as a threat. Moreover, there was ongoing consciousness that the source of this threat lay in the Russian Far East. Due to the transformation of Russia that has occurred as a result of the Soviet Union's collapse, and change in the military posture of Russian Far East military forces, awareness of the Russian Far East threat to Japan has been downgraded in both the official government and in the general population's attitude level. At minimum, it is very unlikely in the foreseeable future that Japan will be re-confronted with a threat originating from Russian Far East military forces. However, it should be said that while, from a military security perspective, Japan's level of interest in the Russian Far East continues to decline in comparative terms, its importance for Japan's external strategy continues to increase. The Russian Far East is related to Japan's security, such as Korean Peninsula stability, a constructive partnership with China, and energy security. Japan should pursue dialogues not only with Russia toward the resolution of the Northern Territorial issues but also discussions regarding the general political climate in Northeast Asia. It is therefore crucial for Japan to rethink the "Russian Factor" within the context of Japan's national security from a different perspective.

Keywords: Russian Far East, Japan's security, China, Korean Peninsula

はじめに

19世紀半ば、英仏とのクリミア戦争に敗れた帝政ロシアは、自国の後進性を痛感し、資本主義志向の改革に着手するとともに、その帝国主義的進出のベクトルを極東へと向けた。他

* 本学教授、ロシアの対外政策 (Russian Foreign Policy)

方、同じく19世紀半ば、米国の砲艦外交により開国を強いられた日本は、明治維新により近代化への道を歩み始めた。日露両国は、くしくも同時期に欧米列強の圧力を受けて近代化を始めたが、ひ弱な独立国であった日本は大国ロシアの極東進出を深刻な脅威と受け止めた。ロシアによる極東開発のインフラ整備、シベリア鉄道の敷設やウラジオストク港の建設は、日本から見ればロシアの脅威を具現化するものに他ならなかった。

日露戦争後、両国は米国の満州進出阻止を共通利益として4次にわたる日露協約に調印するが、日露の協調関係は帝政ロシアの崩壊によって10年足らずで消滅する。結局、短命に終わったこの協調期を除けば、20世紀末までの約100年間、日本にとってロシアは脅威であり、その極東地域は日本の安全を脅かす脅威の源泉と認識され続ける。他方、ロシア人の目には、帝国日本による朝鮮・満州の支配、シベリア出兵、戦後日本の米国との同盟こそ、自国極東領に対する脅威と映ったであろう。

こうした日露の相互不信と敵視の感情は、冷戦の終焉によって氷解し、ロシア極東に対する日本の認識も変化することとなった。ソ連の崩壊によるロシアの体制転換と極東ロシア軍の軍事態勢の変化により、ロシア極東を日本の安全保障に対する脅威の源泉と見なす認識は、今や日本政府の公式見解からも、一般の日本人の意識からも払拭されたと言ってよい。少なくとも見通しうる将来、ロシア極東が軍事的脅威の源泉として日本の眼前に再登場することはあるまい。

冷戦後の日本の安全保障にとって緊要な問題は、北朝鮮の核開発問題であり、中期的な懸念は朝鮮半島の平和的統一と中台関係の平和的発展の成否である。さらに、長期的な関心事は、台頭する中国の動向である。もはやロシア極東は日本にとっての脅威の源泉ではないが、このような日本の安全保障上の関心事に密接に関連する地域がロシア極東である。

以下、「ロシア極東に対する日本の認識」、「ロシア極東を巡る露中関係と日本」、「ロシアの朝鮮半島政策と日本」について論じることとする。

1. ロシア極東に対する日本の認識

周知のようにブッシュ、ゴルバチョフ米ソ両首脳による冷戦終結宣言が発表されたのは、1989年12月であった。この歴史的な宣言の3ヶ月前に発行された日本の防衛白書『日本の防衛』は、「東西が軍事的に対峙しているという実態には基本的な変化が生じてない」という認識を示していた。白書は日本周辺の軍事情勢について、ソ連軍は極東地域において戦力の増強と実戦活動の強化を続けており、極東ソ連軍は日本に対する「潜在的脅威」であり、極東の「軍事情勢を厳しくしている要因」である、と記述した¹⁾。

くしくも、1989年版の防衛白書が発行された同年9月、日ソ外相会談の席上で1991年中のゴルバチョフ訪日が発表された。日本政府は訪日に向けて、北方領土問題解決の環境整備を行

うための外交活動を活発化させた。1990年7月のG7ヒューストン・サミットでは、日本の働きかけにより、対ソ経済援助の条件に関して「北方領土問題が重要であることに留意する」との表現が経済宣言に書き込まれた。日ソ関係発展の「政経不可分原則」に固執する日本にソ連は不快感を露にするが、サミットに参加した海部首相（当時）は1990年版の防衛白書から「極東ソ連軍の潜在的脅威」という表現を削除するよう防衛庁に指示していた。この指示は、ゴルバチョフ訪日への配慮というだけでなく、ソ連の変化に対する他のG7諸国の評価に日本がようやく追従したことを意味した²⁾。これ以降、1980年以来毎年記述されていた「極東ソ連軍の潜在的脅威」という表現が白書から消えることとなった³⁾。

しかしながら、極東ソ連軍が「地域の軍事情勢を厳しいものにしていく要因」であるとする防衛白書の記述はそのまま残され、1991年版の白書においても、同様な記述がなされていた⁴⁾。ソ連崩壊直前の極東ソ連軍に対する日本の防衛当局の見方は、依然として厳しいものであったが、冷戦後の北東アジアの戦略環境の変化を反映して、日本の脅威認識も次第に変化する。ソ連崩壊後に刊行された1992年版から1995年版までの防衛白書では、極東ロシア軍は量的に縮小傾向にあるものの、依然として膨大な戦力を保持し、CFE条約による欧州ロシアから極東ロシアへの近代的装備の移転などによって戦力の近代化も進んでいると分析していた。ただ、この間の白書の記述は、極東ロシア軍の存在を地域の「不安定要因」と表現し、極東ソ連軍に対する「軍事情勢を厳しくする要因」という表現に比べて微妙に変化していた。

1990年代前半の防衛白書に関して注目されることは、日本周辺の軍事動向を各国・地域別に分析する章で、「極東ソ連（ロシア）軍の軍事情勢」に代わって「朝鮮半島の軍事情勢」が、1994年版以降第1番目に取り上げられるようになったことである。このような変化の背景には、平和条約締結に向けた努力と安全保障対話・防衛交流の推進をうたった「東京宣言」（1993年10月）によって日露関係が改善する一方で、北朝鮮のNPT脱退の意思表示（1993年3月）によって朝鮮半島情勢が緊張するという事情があった。

1990年代後半の防衛白書では、極東ロシア軍の今後の動向は不安定なロシアの国内情勢によって「不透明」とであると記述されていたが、2001年版の白書はロシア軍全般と極東ロシア軍の軍事情勢の変化を指摘し、「見通し得る将来においてロシア軍が冷戦時代のソ連軍のような規模・態勢に戻る可能性は低い」と記述した⁵⁾。ロシア軍の軍事情勢の変化の背景について白書は、ロシアの財政事情と露中・露米軍事関係の緊張緩和を指摘しているが、日露の安全保障対話の進展によって日本の防衛当局もロシアの軍事改革の方向性をより深く理解するようになったという事情もあろう。

新生ロシアの誕生後、日露の安全保障対話・防衛交流は着実に深化し、上述のようにロシア極東の軍事力に対する日本の厳しい認識も次第に緩和されていった。日本の防衛当局は「見通しうる将来、極東ロシア軍は脅威とはならない」と認識するに至った。これに対して新生ロシアと日本の全般的な関係は、接近と停滞を繰り返してきた。両国関係が接近から停滞に転じる

時は、北方領土問題（択捉、国後、色丹、歯舞の4島の帰属問題）をめぐる両国の思惑の相違が表面化した時であり、その際にロシア側から持ち出される軍事問題が、オホーツク海と南クリル（北方領土）の軍事戦略的重要性であった。

1992年9月、エリツィン・ロシア大統領（当時）は北方領土問題に関する譲歩を懸念するロシア国内保守派の圧力を受けて、同月に予定されていた訪日をわずか4日前にキャンセルするという外交儀礼上きわめて異例の決定を行った。訪日キャンセルに先立つ同年7月、ロシア最高会議で「露日関係と領土保全」に関する公聴会が開かれ、ロシア軍部からの出席者が、オホーツク海に展開する自国の弾道ミサイル搭載原潜（SSBN）の保護を理由に「南クリルの引渡し」に反対する意見を表明していた⁶⁾。ロシア政府が日本への「南クリル引渡し」に合意したとする憶測がロシア国内で流布した2002年3月にも、ロシア下院で南クリル問題に関する公聴会が開催され、同年4月にはクヴァシニン・ロシア軍参謀総長がサハリンと択捉島を視察するという出来事があった⁷⁾。さらに、同時期、南クリルの戦略的重要性を強調するロシア退役軍人の論文がロシア国防省の軍事理論誌『軍事思想』に掲載された⁸⁾。

オホーツク海を自国SSBNの展開海域とし、アメリカの対潜部隊の侵入を許さないというオホーツク海 bastion 構想は冷戦時代に採用されたソ連の軍事戦略であるが、冷戦崩壊後のロシアにおいてもこうした戦略の継承を当然視する見解が存在している。2004年6月、カムチャツカの海軍基地を訪問したプーチン大統領は戦略核戦力を含むロシアの極東海軍戦力の保持に言及した⁹⁾。だが、プーチン自身が明言しているように、今日のロシアには核戦力の対米パリティを追求する意図はなく¹⁰⁾、冷戦思考の軍事戦略構想が北方領土問題解決の克服しがたい障害とはならないはずである。

1970年代末から80年代にかけて増強された北方領土駐留ロシア軍は、冷戦時代においては日本の安全保障にとって重大な懸念であったが、現在の日本の関心は、北方領土の返還交渉との関連で、1990年代から削減され始めた同地のロシア軍が完全撤退に向かうのか否かという問題である。11月にプーチン訪日が予定された2005年夏には、イワノフ国防相がロシア極東と択捉島を訪問し、「南クリル諸島のロシア軍は増強も削減もしない」と記者の質問に答えた。この時イワノフは続けて、「だが、様々な理論的な可能性はある、全ては政治状況に係っている」と述べて、北方領土問題の解決に伴うロシア軍の削減の可能性を示唆した¹¹⁾。

上述のように、ロシア軍部は1992年7月のロシア議会公聴会において、「南クリルの戦略的重要性」を強調していた。これに対して、エリツィン訪日によって日露関係が動き始めた1994年初め、対米戦を想定したオホーツク海と沿岸域の全域防衛という軍事戦略は時代錯誤であり、こうした文脈で日本との国境画定の問題を考えることも誤りであるとする論説が『軍事思想』に掲載されていたことが注目される¹²⁾。信頼醸成・軍備管理から国境線画定へと進んだ日露関係を想起すると、日露間の領土問題解決のプロセスにおいても、軍備管理問題への取り組みが求められることになる。

2. ロシア極東を巡る露中関係と日本

露中両国は1997年4月に「国境兵力相互削減協定」に調印し、同年11月には東部国境の画定宣言を行って、前年4月に宣言された露中の「戦略的パートナーシップ」の基盤を固めた¹³⁾。米国の1極支配に異を唱え、国内の分離独立運動に強硬に対処するという共通の政策スタンスを持つ露中両国は、「露中善隣友好協力条約」(2001年7月)を締結し、2004年10月には東部国境問題を完全解決して、両国のパートナー関係は経済関係の拡大とあいまって磐石であるように見える¹⁴⁾。しかしながら、早くから指摘されているように、両国間には微妙な利害の相違があり、ロシアは中国の非軍事的な潜在的脅威を感知している。

「戦略的パートナーシップ」宣言の翌月、1996年5月に公表された「ロシア連邦国家安全保障政策(1996-2000年)草案」には、次のような記述が見られた。ロシア極東・東部シベリアからの人口流出、同地方の欧州ロシアからの分離傾向と隣接国への経済指向が見られる状況下で「最大の潜在的脅威となるのは、極東で経済的・人口的膨張を始めた中国である。日本との政治対話が中断し、露日関係の正常化が進んでいないことを憂慮しないわけにはいかない¹⁵⁾。翌月6月に発表されたエリツィン大統領の「国家安全保障教書(1996-2000)」には同様の記述はなく¹⁶⁾、当時のロシアのアジア外交の展開を見ると、中国傾斜だけが際立っていたように見えた。しかしながら、「草案」で明記されていたように中国一辺倒のアジア外交の歪みを認識し、対日関係の改善・強化を志向する政策論が当時からロシア政権内に存在していたことが窺がえるのである。

「戦略的パートナーシップ」を宣言した1996年4月の露中共同宣言は、国境をはさんだ直接取引とバーター貿易という原初的な形で始まった露中の経済関係を高度化すべく、エネルギー、機械製造、航空宇宙、運輸分野等での大型プロジェクトの推進も謳いあげていた¹⁷⁾。そうしたプロジェクトの中でも、中国の旺盛なエネルギー需要とシベリアの豊富な石油・天然ガス資源を結びつけたエネルギー分野での協力の実現が最も有望視された。露中善隣友好協力条約が締結された2001年7月の江沢民訪露時には、両国間に石油パイプラインを敷設し、2005年から2000万トン、2010年から3000万トンの原油を中国に送油するための技術・経済的調査に関する協定が調印された¹⁸⁾。国家間の基本条約を締結した首脳が調印した協定であることを考えれば、同プロジェクトの完成は間違いないものと思われた。

ところが、2002年4月、東シベリア(アンガルスク)から中国(大慶)へのパイプライン敷設を問題視するロシアの石油専門家の論説がロシアの新聞に掲載された。原油購入国を中国1国に限定するアンガルスク～大慶パイプラインは、中国が油価の決定権を握ってロシアの石油産業を支配することになりかねない、販路拡大のために太平洋岸のナホトカまでパイプラインを敷設すべきである、というのがその主張であった¹⁹⁾。この頃から、大慶ルートか太平洋ルートかというパイプラインの敷設問題を巡る議論がロシアのプレスで盛んに紹介されるよう

になる。

ロシア政府にとってのエネルギー政策は国家発展戦略の柱であり、外貨獲得のための単なる1手段にとどまるものではない。東シベリアパイプラインに関するプーチン大統領の関心は、エネルギー・プロジェクトの実現によるシベリア・ロシア極東開発の本格化にある。プーチンは2002年11月に開催されたロシア極東地域問題を検討する国家安全保障会議において、東シベリアパイプラインのルートはロシア極東地域の利益を考えて決定する必要があると発言している²⁰⁾。2003年1月の小泉首相の訪露時に公表された「日露行動計画」の中で、「ロシア極東・シベリアのエネルギー輸送プロジェクトの実現における具体的協力の前進」²¹⁾が謳われた背景には、原油輸入先の多角化という日本のエネルギー安全保障政策と原油輸送ルートの多角化というロシアの国家発展戦略の一致があった。

プーチンは2004年5月の年次教書演説で、「貧弱な道路網、石油パイプライン、ガス輸送システム、エネルギー産業インフラが経済発展の深刻な障害となっている」と指摘し、東シベリア油田のパイプラインルート選定を含むロシア原油の輸送ルートの多角化について決定を急ぐこと、決定は個々の企業の利益ではなく国家的課題の実現という見地から下されることを確認した²²⁾。同年12月、フラトコフ・ロシア首相が太平洋ルート（タイシェエト～ペヴォズナヤ湾）のパイプラインの建設を命じる政令に署名した。

シベリア・ロシア極東のエネルギー・プロジェクトの実現は、経済的採算に適う限り日本のエネルギー安全保障上の利益に合致する。シベリア・ロシア極東のインフラ整備に直結する太平洋ルートが有望であるように思われたが、ロシア政府は太平洋ルートの1期工事の終点スコボロジノから大慶へのパイプライン支線建設計画を発表した。だが、ロシアは日本海沿岸までの本線についても、大慶までの支線についても、建設を確約する国家保証を避けている。ロシアの狙いは、東シベリアでの油田開発のために日中双方から最大限の投資を引き出すことにある。2005年11月のプーチン訪日時に署名された「エネルギーの個別分野における協力に関する細目」では、1期工事の終了後にペレヴォズナヤ湾から相当量の石油を輸出すること、2期工事実現に早期に移行するよう追求することが謳われた²³⁾。何れにしてもパイプラインの敷設問題をシベリア・ロシア極東開発全般を巡る日中間のゼロサムゲームとすることは、日中露3国の何れにとっても得策ではない。様々な開発プロジェクトについて、韓国や米国も参加した多国間協力が、経済的コストを低下させるだけでなく、日中露3国間の相互不信の発生を抑えることにもなる。

ロシア国内では、中国の「非軍事的な潜在的脅威」、すなわち、人口圧力、中国に対する従属（経済的ひいては政治的従属）に対する懸念が払拭されることがない。先述のように、エリツィン時代にはそうした懸念が政府の公式文書にも現れかけたが、現在のロシア政府の公式見解や発言には、そのような見解は一切登場しない。だが、ロシア軍高官の中には、「非軍事的な潜在的脅威」という認識を越えて、中国を「顕在的な軍事的脅威」と論断する見解もある。

ロシア軍参謀本部軍事戦略研究センター所長（当時）オスタンコフ中將は、2005年1月発行の『軍事思想』に巻頭論文「ロシアの安全保障における地政学的問題と解決の可能性」を寄稿し、中国脅威論を展開して西側との協調を唱えている。中將は論文の中で、「中国の膨張はシベリア・ロシア極東と中央アジアに向かう論理的必然性があり、露中関係の現状にかかわらず露中間の武力紛争の危険性も排除できない」と明言し、「中国ファクターはロシアが核兵器を政治的支えとして保持することと、西側との戦略的協力を促している」と論じている²⁴⁾。

これに対して、こうした見解を打ち消す意図を持って書かれたと思われる論文「中国の軍事情略と軍事ドクトリンの発展」が、『軍事思想』2005年4月号の巻頭に掲載されている。筆者は軍事戦略研究センターの元上級研究員であったクリメンコ退役中將である。彼は「中国の軍事戦略ベクトルは北西＝大陸指向〔イデオロギー上の仇敵ロシアを標的とする〕から中国の発展にとって死活的に重要な南東＝海洋指向〔台湾とこれを支援する米国・日本を標的とする〕へと転換している」と指摘し、「南東に備える中国にとって北西のロシアは重要な後方の支援国家であり、それ故中国はロシアとの全ての係争問題を解決してきた」と解説している²⁵⁾。クリメンコ中將の見解が現在のロシア政府の対中認識に沿うものであろう。しかしながらこのことは、ロシアが中国の軍事ベクトルの指向に無条件に追従することを意味するものではない。

2005年8月に実施された露中合同軍事演習「平和の使命2005」は、ロシア極東ウラジオストクでの図上演習に始まり中国山東半島と周辺海域での実動演習で終了する大規模演習であった。ロシア極東からは、太平洋艦隊（海軍歩兵を含む）と極東軍管区の地上部隊が派遣された。露中両国は、演習の目的を民族紛争とテロリズムへの対処であると説明したが、戦略爆撃機や大型水上艦までも動員して海上封鎖や揚陸作戦の演習を行った合同演習のシナリオが、少なくとも中国側の意図として台湾を想定したものであることは疑いなかろう。ロシア側の報道によれば、浙江省での演習を主張した中国に対して、ロシアは台湾に近い同省での演習に難色を示し山東半島が選ばれたが、演習のシナリオは揚陸演習に固執した中国側の要望に近いものになったという²⁶⁾。合同演習の提案自体も中国側から出されたものである、とイワノフ国防相は説明している²⁷⁾。

合同演習により、露中の戦略的パートナーシップが兵器輸出を超えた軍事協力に発展したことに注目が集まった。こうした「視線」を意識してイワノフは、例え平和調停の目的であっても、中国と軍事ブロックを組むことはしないが、国連安保理の決議の下で平和調停活動を中国と協力して行うことはあり得ると言い、露中の軍事同盟の形成を否定している。また、イワノフ国防相やバルエフスキー・ロシア軍参謀総長は、上海協力機構（SOC）の枠組みの中で露中両軍が共同して武力行使を行うとはあり得ると言う²⁸⁾。

ロシアは、SOCの演習としてインドも参加する合同演習の2006年以降の実施を提唱した。2005年10月に実施された露印合同軍事演習「インドラ2005」を視察したイワノフ国防相は、2006年にロシアで反テロ露印合同演習を実施することでインドと合意していること、同演習

には米英仏の特殊部隊の参加も計画されていることを明らかにした²⁹⁾。このようなロシアの動きには、中国との2国間の軍事協力が突出することを忌避しようとする意図があろう。合同演習の実施前から、ロシアが中国に長距離爆撃機を輸出する可能性について取り沙汰されていたが、演習後に露中間で結ばれた武器売却協定には長距離爆撃機は含まれず、輸送機や装備品の輸出に留まっている。これも、第3国の警戒心に対するロシアの配慮かもしれない。

ロシアの軍事専門家によれば、近年のロシアの対中兵器輸出は停滞気味であり、その原因はロシアが最新兵器の輸出を渋っていることにあるという。2006年4月、中国を訪問したイワノフ国防相は「露中の軍事技術協力については現在のシステムを変更しない、最新兵器・装備の共同開発という段階に進むためには、中国との間で知的財産・技術情報の保護等に関する協定を結ぶ必要がある」と同行記者の質問に答えている³⁰⁾。イワノフは第5世代戦闘機の共同開発等、軍事技術協力の高度化の可能性を否定していないが、中国への高度技術の漏洩を警戒しながら、中国の軍事力増強のペースをコントロールしようとしているとも考えられよう³¹⁾。

3. ロシアの朝鮮半島政策と日本

日本とロシアは朝鮮半島情勢に関する安全保障上の懸念を共有している。両国は「日露行動計画」中の「戦略的パートナーとしての対話と行動の推進」において、北東アジアの平和と安定のために朝鮮半島の非核化が不可欠であることを確認し、朝鮮半島情勢について両国間のハイレベルの対話を深化させること、北東アジアの安全保障に関する多国間対話の枠組みの創設について協力することを目指す、と宣言した³²⁾。

北朝鮮の核開発問題は、日本の安全保障にとって深刻な直接的脅威である。他方、ロシアの安全保障にとっては、北朝鮮の核ミサイルの照準が自国に向けられることはないという意味において、北朝鮮の核開発は直接的な脅威ではないかもしれない。だが、2003年夏、ロシアは朝鮮半島での核兵器の使用とロシア極東の放射能汚染を想定した民間防衛会議を開催し、北朝鮮からの難民の大量流入を想定した軍事演習を実施して、北朝鮮の核開発問題がロシア本土の安全保障にとっても軽視できない脅威であることを示した³³⁾。

日本にとって北朝鮮の核開発問題の解決は、まず何よりも深刻な脅威の解消を意味するが、ロシアにとっては北朝鮮の経済再建に参加して経済利益を獲得する環境が整うという意味もある。ロシアには、ソ連の援助で建設された北朝鮮国内の産業基盤を、日韓の資金とロシアの技術支援で再建し、さらにはこの多国間協力を朝鮮半島縦貫鉄道とシベリア横断鉄道の連結、東シベリアから朝鮮半島へのガスパイプラインの敷設等、シベリア・ロシア極東開発の本格化につなげたいとの思惑がある。

2000年には、韓国・北朝鮮首脳会談の開催と米朝対話の進展による緊張緩和が進み、朝鮮半島を巡る多国間の経済協力の展望が開かれるかと思われた。しかしながら周知のように、

プッシュ政権の対北朝鮮政策の見直しと、それに反発する北朝鮮の瀬戸際外交により朝鮮半島情勢は再び緊張を増し、多国間経済協力の展望が閉ざされてしまった。核危機解消の外交解決を主張するロシアは、朝鮮半島情勢が安定した後に経済協力のプロジェクトが始動することを期待している。

ロシアは韓国・北朝鮮双方との関係を強化して、朝鮮半島情勢の安定化プロセスに関与し、北東アジアの有力なプレイヤーになろうとしている。さらに、その関与を通じて、経済利益の獲得を狙っている³⁴⁾。このため、ロシアから見れば、北朝鮮の瀬戸際外交も米国の対北朝鮮強硬政策も、ともにロシアの国益を損なうものとなる。ロシアが北朝鮮のミサイル発射実験(2006年7月)に対する国連決議において、中国と歩調を合わせて制裁決議に反対しながら非難決議に賛同した理由は、このような政策スタンスにある。北朝鮮の核実験(同年10月)に対して、プーチン自らが核不拡散体制の根幹に関わる深刻な脅威と表明した³⁵⁾一方で、ロシアが金正日体制を崩壊させるような厳しい経済制裁に反対した理由も同様である。

既述のように、ロシアは朝鮮半島の安定化と統一のプロセスに積極的に関与し、特定の域外国による支配的な影響力を排して、北東アジアの有力なプレイヤーになろうとしている。さらに、その積極的な関与を通じて、朝鮮半島を巡る経済プロジェクトをシベリア・ロシア極東の本格的開発へと発展させることを企図している。ロシアの専門研究者の中には、中国や日本ではなく将来の統一韓国が北東アジアにおけるロシアの第一のパートナーになると予測する見解がある。統一韓国を最重要のパートナーとして選択することが、ロシアの同地域での政治的比重を確保しながら、シベリア・ロシア極東開発のために「中国に依存するか日本に依存するか」というジレンマを解消する良策となる、と彼らは主張している³⁶⁾。

ロシアは将来の日朝国交正常化後に巨額の経済協力資金が日本から北朝鮮に供給されることを待望しているであろうが、日本の安全保障という観点から考えても、核危機解消後の朝鮮半島情勢を安定させるために、北朝鮮を多国間協力に引き込むという形での北朝鮮経済の再建が必要とされよう。北朝鮮の経済規模とロシア極東との地理的近接という要因によって、北朝鮮のロシアとの通商・経済関係のほとんどがロシア極東地域との関係となっている。このため、日本が朝鮮半島の安定化を国益として参加する多国間協力の中でも、やはりロシア極東が鍵となる地域となろう。

おわりに

「戦略的パートナーシップ」を謳歌する露中関係も、子細に見れば、お互いの対米関係を巡る疑心や経済利益の食い違いが見られる。また、ロシア側には台頭する中国に対する警戒心もかいま見える。しかしながら、ロシアの安全保障と経済利益の両面で中国が持っている重要性を考えると、中国警戒論がロシアの対中政策の指針となることはないだろう。中国の非軍事的

膨張という潜在的脅威に対処するロシアの政策手段は、中国に隣接するシベリア・ロシア極東の本格的開発に集約されよう³⁷⁾。

そのためには、中国に偏重しないバランス外交の展開がロシアに求められる。ここに、ロシアから見た対日関係改善の動機があるはずである。だが、経済好調により大国としての自信を深める現在のロシアは、北方領土問題に関して、1956年の日ソ共同宣言に基づく2島引き渡しにさえ留保を付し、日本に歩み寄る姿勢を見せていない。

ロシアは朝鮮半島での影響力を回復させるため、韓国との国交回復により悪化していた北朝鮮との関係改善に努めて南北バランス外交を展開している。プーチン政権は韓国との経済関係を拡大しながら、北朝鮮と3度にわたる首脳会談を行い、朝鮮半島への影響力を強めたように見えた。しかし、朝鮮半島情勢を安定化させて経済利益を獲得しようとしたロシアも、他の周辺国と同様に北朝鮮の瀬戸際外交に翻弄され、その目論見は実現していない。統一韓国を最重要のパートナーと考える研究者の見解は、韓国が統一の過程で負担する膨大なコストを軽視しているように思われるが、こうした見解も台頭する中国を念頭に置いたバランス思考の表れであろう。

日本の軍事安全保障上の関心の中で極東ロシアの比重が低下している一方で、日本の対外戦略にとってのロシア極東の重要性は逆に高まっている、と見るべきである。冷戦時代の日本から見たソ連極東は「脅威の源泉」であり、アメリカと共同して軍事的に封じ込めるという単一のアプローチで対処すべき対象であった。これに対して今日のロシア極東は、日本にとって、朝鮮半島の安定、日中関係の再構築、エネルギー安全保障等の対外戦略の諸課題を念頭において複合的にアプローチすべき地域となっている。北方領土問題の解決に向けたロシアとの対話は言うに及ばず、北東アジア全般を巡るロシアとの協議も深化させるべきである。日本は「ロシア・ファクター」を冷戦時代とは異なる視点でとらえ直して安全保障政策を再構成しなければならないが、冷戦終結から十数年経過した今日、その再構成は進捗していると言えるであろうか。

注

本論文は、科学研究補助金による基盤研究(B)「ポスト冷戦時代のロシア・中国関係とそのアジア諸地域への影響」(研究代表者:北海道大学スラブ研究センター岩下明裕教授,平成15-17年度)の分担部分の報告書を一部修正し加筆したものである

- 1) 防衛庁『日本の防衛』1989年,46-47頁。
- 2) 長谷川毅『北方領土問題と日露関係』筑摩書房,2000年,183-184,190頁参照。
- 3) ソ連軍のアフガニスタン侵攻とアメリカの対ソ姿勢の強硬化という事態を受けて,1980年1月,大平正芳首相(当時)は国会において「ソ連はわが国の安全を考える上で脅威である」と発言した。この発言は,戦後の日本の首相がソ連を日本の「脅威」と公式の場で明言した最初の例となった(木村汎『遠い隣国』世界思想社,2002年,314-320頁参照)。ちなみに,1978年に発行された防衛白書

- は、国際軍事情勢について「現在の国際情勢は1950年代半ばごろまでの冷戦の時代から大きく変貌し、米ソ間の平和共存が米ソ関係を律する一つの基本原則として定着する形で今日に至っている」と分析していた（防衛庁『日本の防衛』1978年、3頁）。すなわち、日本政府の対ソ認識の変化は、ソ連を「脅威」と認定した場合においても、その認定を解除した場合においても見られるように、アメリカの対ソ姿勢の変化に追従してきた一面があると言えよう。
- 4) 防衛庁『日本の防衛』1990年、5, 46頁、1991年、43, 45-46頁。
 - 5) 1992年から1995年までの防衛白書については、防衛庁のホームページから検索した。
http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/
 - 6) *Nezavisimaya gazeta*, July 30, 1992, pp. 1-2.; *Rossiskaya gazeta*, August 14, 1992, p.4. ロシア軍部の周到なエリツィン訪日反対工作については、木村汎『遠い隣国』607-612頁で詳述されている。
 - 7) 『朝日新聞』2002年3月19日朝刊、2頁、4月20日朝刊、5頁。
 - 8) A.F. Klimenko, "O roli Kuril v obespechenii bezopasnosti Rossii," *Voennaya mysl'*, no. 4, 2002, pp. 69-71.
 - 9) *Krasnaya zvezda*, June 25, 2004, p. 1.
 - 10) President Putin's Annual Address to the Federal Assembly 2006.
http://194.226.82.50/eng/text/speeches/2006/05/10/1823_type70029_105566.shtml
 - 11) strana Ru <http://www.strana.ru/print/255098.html> イワノフは「領土の譲歩はしないが、外交交渉の用意はある」、「クリル諸島の軍人を含めた生活条件を改善する」との発言もしており、「様々な可能性」が4島の一部引き渡しとロシア軍の部分撤退を念頭に置いたものと推察される。strana Ru <http://www.strana.ru/print/255200.html>
 - 12) A.V. Volyatko, "Voenno-politicheskaya situatsiya i problemy formirovaniya novoi struktury bezopasnosti v Severo-Vostochnoi Azii," *Voennaya mysl'*, February 1994, pp. 5-6.
 - 13) 露中両国は1991年5月に締結された「国境東部地区に関する協定」に従って国境の画定作業を進め、東部国境の画定を宣言したが、協定で棚上げされていたアムール川の2島とアルゲン川の1島の帰属問題は継続協議となり、3島はロシア側の管轄下に残された。*Problemy da'nego vostoka*, no. 6, 1997, pp. 20-21.; *Mezhudunarodnaya zhiz'* no. 11-12, pp. 4-5. 兵力削減協定の交渉は難航し、「国境地帯における軍事分野の信頼強化協定」が兵力削減協定と切り離され、1996年4月に先行して調印された。同協定はロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、中国の5カ国間の協定として調印された。「国境兵力相互削減協定」も同5カ国間で調印されている。削減の対象は国境線の100キロ以内に駐留する地上軍、空軍の前線航空部隊、防空軍の防空航空部隊で、兵力の上限はCIS 4カ国、中国双方同数で、それぞれ13万4千人となっている。戦略戦力——戦略ロケット軍、海軍、空軍の遠距離航空部隊、防空軍のミサイル部隊と国境警備隊は削減対象外となっているが、国境警備隊については兵員数と武器・装備の上限を定めるとしている。*Nezavisimaya gazeta*, April 25, 1997, p. 1; *Rossiskaya gazeta*, April 25, 1997, p. 3; *Krasnaya zvezda*, April 25, 1997, p. 1. イズヴェスチヤ紙は、当該地域に駐留しているロシア軍部隊は協定で定められた上限数を下回っているので削減とはならないこと、中国は従来どおり国境から100キロ内に国境警備隊のみを駐屯させることを報じている。*Izvestiya*, April 15, 1997, p. 3.
 - 14) 2004年11月のプーチン訪中時に締結された国境協定によって、帰属未確定であった3島は、アムール川のタラバロフ島を中国領とし、ポリショイウスリスキー島とアルゲン川のポリショイ島を中口で分け合うこととなった（同年11月のラブロフ外相の発言 http://www.interfax.ru/r/B/0/2.html?menu=1&id_issue=10720392と、2005年5月のロシア下院の露中国境画定追加協定の承認報道 *Rossiskaya gazeta*, May 21, 2005, p.1. による）。
 - 15) 草案は Batulin 国家安全保障担当大統領補佐官（当時）が中心となって作成されたものである。草案は軍事・政治情勢の分析の中で、中央アジア・カフカス地域に対する西側とイスラム諸国の浸透、NATOの東方拡大、中国の潜在的脅威の三つを懸念すべき問題として取り上げている。*Nezavisimaya gazeta*, stsenarii, May 23 1996, p. 2. NATOの東方拡大に関する草案の記述は、若干の語句の修正はあ

- るものの、教書の記述にも取り入れられているが、他の二つの問題に関する記述は教書の中には見られない。 *Nezavisimaya gazeta*, June 14, 1996.
- 16) 教書はアジア太平洋諸国とのパートナー関係の増進を外交課題に挙げ、中国と日本の2国について特に言及していた。教書では、露中関係について「21世紀に向けた戦略的パートナー関係のダイナミックな発展」、露日関係について「平和条約締結の努力と協力関係の調整」という表現が用いられていた。こうした表現は、それぞれとの関係の温度差を反映したものであったが、対中関係の発展に引き続いて対日関係の改善に触れていることから、当時のロシアの政策コンセプトの中でも対日関係の重要性は捨象されていなかった、と言えよう。 *Nezavisimaya gazeta*, June 14, 1996, p. 8.
- 17) *Diplomaticheskii vestnik*, no. 5, 1996, p. 18.
- 18) *Diplomaticheskii vestnik*, no. 8, 2001, p. 30.
- 19) *Nezavisimaya gazeta*, April 2, 2002, p. 5.
- 20) *Izvestiya*, December 10, 2002.
- 21) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/Russia/kodo_0301.html
- 22) <http://www.president.kremlin.ru/text/appears/2004/05/64879/shtml>
- 23) http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_russia_shomei.html
- 24) *voennaya mys'* no. 1, 2005, pp. 6-7.
- 25) *voennaya mys'* no.4, 2005, pp. 14-17.
- 26) http://www.kommersant.ru/doc.html?Docid=556854;novoe_vremya,no.34,2005.
- 27) *krasnaya zvezda*, august 25 2005, p. 1.
- 28) *rossiskaya gazeta*, august 25 2005, p. 3; *nezavisimaya gazeta*, august 25 2005, p. 5.
- 29) <http://www.strana.ru/print/262548.html>;<http://www.strana.ru/print/263774.html> 2005年11月に訪露したムケルジ・インド国防相は、ロシア『独立新聞』のインタビューに対して、「そのような提案〔露印中の3国合同軍事演習〕は受けていない、西側諸国との演習は実施されるかもしれないが、中国との演習については聞いたことがないと」答えている。 *Nezavisimaya gazeta*, November 19 2005, p. 6.
- 30) <http://www.kommersant.ru/doc.html?docId=670100>
- 31) バルエフスキー・ロシア軍参謀総長は、隣国への兵器輸出を懸念する記者の質問に対して、「輸出用兵器の仕様はオリジナルのそれよりも劣っている」、「中国軍は今後も長期にわたって兵器の修理と近代化をロシアに頼ることになるだろう」と答えている。 *Rossiiskaya gazeta*, November 1, 2005, p. 10.
- 32) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/Russia/koto_0301.html
- 33) 民間防衛会議や軍事演習が行われた時期が、同年8月末に開催された北朝鮮の核問題を協議する第1回6者協議の直前であったことを考えれば、ロシアのこうした行動には、北朝鮮に協議に応ずるよう間接的に圧力をかけるという狙いもあったのかもしれない。北朝鮮が6者協議の受け入れを表明した2003年7月31日と同日付の *Izvestiya* は、ピョンヤンの核使用を阻止するため、ロシア太平洋艦隊が北朝鮮の核施設を予防攻撃することも理論的には考えられるとする艦隊幹部の発言を紹介している。 *Izvestiya*, July 31, 2003, pp. 1-2.
- 34) ロシアは北朝鮮と韓国双方に兵器を輸出しているが、それによる経済利益の獲得は限定されている。北朝鮮に対する兵器輸出は、老朽化したソ連製兵器の部品供給に限定されてきたが、核実験に対する国連制裁決議に基づき、ロシアは戦車や戦闘用航空機等重火器・重装備の部品供給は控えるものと思われる。韓国への兵器輸出は、韓国に対する債務の一部を相殺するという形で行われたが、政治的配慮(米韓関係)と軍事的合理性(米国製兵器による韓国軍の兵器体系)を考慮すると、やはり拡大へ向かうとは考えられない。
- 35) Extracts from Transcript of Meeting with the Government Cabinet, October 9, 2006.
(http://www.kremlin.ru/eng/speeches/2006/10/09/1821_type82913type82917_112208.shtml)
- 36) A. Lukin, No Interest in Kim Jong-il, *The Moscow Times*, October 17, 2006, p.10; Igor' Dzhadan, *Yadrenaya Koreya*, (<http://www.apn.ru/publications/print10802.htm>)

- 37) 2005年のロシアの世論調査では、中国を政治・経済パートナーと見なす意見が多数である一方で、シベリア・ロシア共同開発に中国を参加させることは危険であるとする意見が7割近く（66%）を占めている。 *Izvestiya*, August 16, 2005, p. 3.